

基本方針

すべての開発途上国におけるBOPビジネスの関心に応え、日本企業によるBOPビジネス成功例を創出するため、ジェットロに「BOPビジネス相談窓口」を設置する。2011年度までの公募支援制度を見直し、相談窓口を介して個別にかつ柔軟に日本企業の海外展開を支援する。事業対象はBOP層に限定しない(BOP層を含む)。BOPビジネス支援センターの枠組みのもと、資金的支援スキームを展開する他機関との効率的・効果的な連携のため、共同でBOPビジネスの啓発・普及に取り組む。

BOPビジネス支援センター

